

## 巻頭言

2015年9月の国連サミットで採択され、持続可能な開発目標（SDGs）が世界共有の目標となり、各国でSDGsのゴールを達成するための活動が広がっています。

日本政府の持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の中には、「地方創生」が大きく取り上げられており、自治体、企業、NGOといった様々なレベルや場で、持続可能な地域・国づくりへ向かうための取り組みが進んでいます。課題はたくさんありますが、持続可能な地域社会をつくるためには「人づくり」が不可欠です。地域創生という課題に応え、その「担い手」をつくっていかうとするのがESD（持続可能な開発のための教育）です。

本学ESD研究所は、「ESD」をそのような視点で捉えた上で、「人づくり」を土台とした地域創生の取り組みをどのように生み出していくことができるのか、「地域創生拠点の形成」というテーマを設定して5年間のプロジェクト内で議論を進めてきました。

2005年から始まった「国連ESDの10年」は、日本のNGOが中心となって提案し、国内外で取り組みが広がりました。その過程で、多様な企業の方々との協働もありました。2014年には、ESD-J（特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議）の会員企業を核とする、ゆるやかなネットワークの中で「ESD」というテーマに向けた日本の企業の行動指針を「企業によるESD宣言」という形でとりまとめました。

企業がESD及び地域創生に取り組み、その拠点としての社会的な意味付けを獲得することが、企業活動にとっても大きなメリットになるということが、この間の多くの事例の中で分かってきています。

このようなことを踏まえ、「SDGs時代における企業による地域創生の現状と可能性」と題したシンポジウムを開催し、4つの企業の方々をお招きしました。いずれの登壇者も、ESD/環境教育の活動で知り合った、私の尊敬する方々です。

また、本研究所が連携を進めている自治体の中から、長野県飯田市と長崎県対馬市の市役所の職員の方にも、インターネットを通じてご参加いただきました。そうした異種混成のシンポジウムを通して、ESD/地域創生に関わっては「自治体だからできること」と「企業だからできること」というそれぞれの特性を改めて確認することができました。

本報告書は、シンポジウムで報告された取組事例と、その中で見えてきたESD地域創生の論点をまとめたものです。ご報告をいただいた百瀬則子氏、深田裕康氏、加藤孝一氏、竹山史朗氏、および地方自治体の立場から参加して下さった飯田市の林健吾氏、対馬市の前田剛氏には、心からお礼を申し上げたいと思います。

本書が、企業によるESD地域創生拠点形成のさらなる可能性の拡大に寄与することができれば幸いです。

2020年3月

立教大学ESD研究所長 阿部 治